

意見の柱

次期学習指導要領が目指す教育を実現するためには、

- 1 教育課程の工夫だけでなく、その実施に必要な人・物・金等の資源を確保し、教育活動と効果的に結び付けていくことがこれまで以上に重要になる。
- 2 新たな教育活動やそれに伴う業務を教師の努力や負担に委ねるのではなく、多様な職がそれぞれの専門性を生かし、学校組織全体で教育課程の実施を支えていくことが求められる。

➡ 事務職員及び共同学校事務室の役割を示し、それらの役割を果たすための方策を提案する。

次期学習指導要領の方向性

- 1 主体的・対話的で深い学びの実装
- 2 多様性の包摂
- 3 実現可能性の確保

目指す教育を実現するために必要な教育環境や教育資源



事務職員・共同学校事務室の役割

- 1 学校における唯一の総務・財務等の専門職である事務職員は、財務・施設・設備管理、人的・物的資源の調達、情報管理、地域連携等の専門性を生かし、教育課程の実施に必要な教育資源を確保するとともに、それらを教育課程と結び付け、その効果的な活用につなげることができる。

- 2 これらの役割を個々の事務職員の取組だけに委ねず、共同学校事務室を活用することで、複数校に対する支援を組織的・継続的に行うことができる。

事務職員・共同学校事務室の役割（できること）

全国公立小中学校
事務職員研究会

1 事務職員は、教育資源の確保・調整から教育課程との接続、効果的な活用までを担う

目指す教育

- 主体的・対話的で深い学び
- 質の高い探究的な学びの推進
- 多様な教育的ニーズへの対応

など

目指す教育の実現に必要な
教育資源を確保・最適化し、
教育課程へつなぐ

1 ニーズと 課題の把握



- 児童生徒・学校の
現状・ニーズの把握
- 必要な教育資源の
整理

2 予算の確保 調整



- 予算の確保
- 教材・備品の整備
- 外部人材・機関との
連携調整

3 教育課程との 接続



- 教育課程の検討段階
から参画し、学校財務
と教育課程を一体化

4 効果的な活用



- 整備した資源の
活用状況の点検
- 次年度の教育課程・
予算へ反映

2 事務職員は、「多様性の包摂」に向けた教育環境の整備を担う

すべての子供の学びを保障するため、教員と連携し、一人一人の教育的ニーズに応じた教育環境を整える。

児童生徒の多様な教育的ニーズ

- 特別な支援を要する児童生徒
- 日本語指導が必要な児童生徒
- 不登校傾向の児童生徒

など

教員



教育活動の検討・実施

- 指導・支援の方針検討
- 教育活動の計画・実施

連携

事務職員

教育環境の整備・手配

- ICT環境
- 教材・教具
- 施設・設備
- 予算
- 人材
- 支援制度
- 外部機関との連携

3 共同学校事務室は、複数校を一体的に捉えた学校支援を行う

個々の学校だけでは対応が難しい課題に対して、複数校の情報・知識・教育資源を共有し、組織的・継続的に支援する。

共通する課題例

- 予算・教育資源の不足
- 外部人材の確保や地域連携
- 教育資源の評価や活用

など

情報・知識・教育資源の
共有と組織的な対応

共同学校事務室



- 複数校の課題の把握・分析
- 専門的な知識や実践の共有
- 教育資源の効率的・効果的な活用
- 研修・人材育成の企画・運営
- 関係機関との連携・調整

など

事務職員・共同学校事務室の役割を果たすための方策

全国公立小中学校
事務職員研究会

事務職員・共同学校事務室が、次期学習指導要領が目指す教育の実現に向けた役割を発揮できるよう、
学校組織・役割分担・人的・組織的体制の整備を進めることが必要である。

1 事務職員が役割を発揮できる学校組織へ

1 学校の裁量拡大と「実現可能性」の確保に向けた役割分担



- 学校の裁量拡大により生じる新たな業務を教師の努力や負担に委ねないよう、学校組織や役割分担を見直す
- 教職員と協働し、児童生徒や地域の実態に応じた教育課程の工夫を支え、その実施に必要な環境整備を担う

2 「学校と教師の業務の3分類」を踏まえた役割分担の明確化



- 「学校以外が担うべき業務」「教師以外が積極的に参画すべき業務」「教師の業務だが負担軽減を促進すべき業務」を整理し、それぞれの専門性を生かした役割分担を進める
- 事務職員をはじめとする多様な職が、それぞれの専門性を生かして協働する

3 カリキュラム・マネジメントへの参画



- 人的・物的資源等の調整・調達等の専門性を生かし、カリキュラム・マネジメントに参画する
- 事務職員の役割について、学習指導要領解説等において具体的に示す

4 事務職員の配置の充実



- 事務職員の配置を充実させ、それぞれが専門性を十分に発揮できる体制を整備する
- 学校組織全体で教育課程を支える基盤の構築を進める

2 共同学校事務室が学校支援機能を発揮できる仕組みへ

1 情報・知識・教育資源の共有・活用



- 各学校の教育活動や教育資源に関する情報を共有し、各学校が抱える課題の把握や、複数校に共通する課題の分析を行う
- 知識や実践の共有、教育資源に関する情報の集約を図る
- 地域人材・関係機関等に関する情報を共有する
- 各学校の優れた取組を他校でも共有する

2 複数校を一体的に捉えた組織的・継続的な学校支援



- 複数校を一体的に捉え、組織的・継続的に学校を支援する
- 個々の学校だけでは対応が難しい課題に対し、複数校の視点から検討し、必要な情報や知識、教育資源を共有して支援する
- 事務処理の効率化・標準化にとどまらず、各学校の教育課題に応じた学校支援を行う

3 人的・組織的体制の整備



- 加配職員の充実など、必要な人員体制を整備する
- 事務職員の経験や知識の違いに対応し、個々の事務職員の力量や取組のみに依存しない体制を整える
- 継続的・安定的に複数の学校を支援できる体制を構築する